

後援：生活クラブ生活協同組合、福祉クラブ生活協同組合、神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会
認定NPO法人WE21ジャパン、神奈川県生活協同組合連合会、公益社団法人神奈川県地方自治研究センター、一般財団法人
神奈川県地域労働文化事業団

協賛：神奈川県労働者福祉協議会、かながわ教職員組合連合、公益財団法人横浜YMCA、一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ
早川運輸株式会社、JA神奈川中央会

第2回
居場所
フォーラム

人と人がつながり支えあう 地域づくりに向けた居場所の可能性

つながり、支え合う場がますます必要となっている今、市民の参加でつくる多様な居場所の活動に着目し、
地域課題の解決の場、用具となる居場所の可能性について探ります。

日時

2019年10月26日(土)

10時～12時30分

参加費

無料

会場

オルタナティブ生活館 スペースオルタ

横浜市港北区新横浜2-8-4

先着 100名

第1部

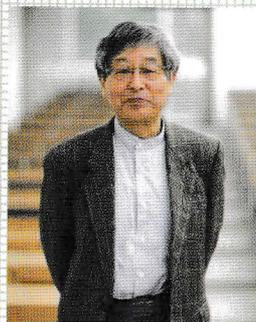
講演

共に生きる場の再創造 ～活動の現場からの提言～

講師

加藤 彰彦さん

- ◆前沖縄大学学長
- ◆横浜市栄区
田谷長生会 会長



第2部

福祉たすけあい基金 助成団体3団体による パネルディスカッション



ら・ぱれっと
(茅ヶ崎市)



みんなの居場所
よこすか
(横須賀市)



ひだまりの家
プロジェクト
(座間市)

<お問い合わせ・申し込み>

公益財団法人かながわ生き生き市民基金

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-2-15 パレアナビル6階

TEL : 045-620-9044 FAX : 045-620-9045

Mail : info@lively-citizens-fund.org 申し込みはこちらからもできます→



公益財団法人 **かながわ生き生き市民基金**

Kanagawa Lively Citizens Fund

第1部 講師紹介 加藤彰彦氏

教育学者、評論家、ノンフィクション作家、(ペンネーム 野本三吉)

横浜市立大学名誉教授、前沖縄大学学長、同大名誉教授。東京都出身。1964年横浜国立大学教育学部教育学科卒業。沖縄子ども研究会会員。大学卒業後、横浜市内の小学校教員を経て、日本列島を4年余り放浪し共同体巡りする。1972年から横浜市役所、横浜児童相談所のソーシャルワーカーを務める。横浜市立大学文理学部助教授を経て、1991年に教授。1995年より同大国際文化学部教授。社会福祉論を担当した。2002年沖縄大学教授、2012年～2014年に学長をつとめた。

主な著書に、「まちに暮らしの種子を蒔くー今、この時代を生き抜くために」、「〈繋がる力〉の手渡し方：離陸の思想、着地の思想」、「沖縄・戦後子ども生活史」、「生きること、それがぼくの仕事ー沖縄・暮らしのノート」

第2部 事例報告団体 (福祉たすけあい基金 助成団体)

ら・ぱれっと

(第9・11期助成団体)

茅ヶ崎市で築40年ほどの民家を借りて運営するフリースペース。月2回開催する「ミシンカフェ」では地域の洋裁好きの人々が集い、月1回の「赤ちゃんカフェ」ではお母さんたちのほっとする時間をつくってあげたいとの思いで手作りのランチを提供している。



みんなの居場所

よこすか

(第11期助成団体)

高齢化や人口流出が進む地域で、独居の高齢者やひとり親での子育てなどの不安を解消し、ほっとできる多世代が集える居場所として、「コミュニティカフェ み～な」を開催しながら地域のニーズに沿ったまちづくりの具体化をめざす。



ひだまりの家

プロジェクト

(第11期助成団体)

さがみ生活クラブ座間コモンズと未就園児の子育てサロン、子ども食堂等を開催していた子育て支援団体「アクティブ・ママ」がともに活動拠点となる空き家情報を募集、物件提供を申し出た家主との3者で「ひだまりの家プロジェクト」を立ち上げ運営



開催趣旨

国や自治体が手の届かない領域を担う新たな共同体として、多様な「場」の創出が進んでいます。神奈川県でも住み慣れた地域でいつまでも暮らしたいと思う市民団体が、子ども食堂・多世代の居場所・フリースペースなどに取り組んでいます。

これまで財団に助成申請のあった団体の活動内容の内訳をみると、子ども関連の活動とともに多いのが居場所の創出、運営に関する申請です。子どもの貧困を背景に全国的に拡がった子ども食堂は、居場所としての機能も併せ持っていることが注目をされています。また、子どもから高齢者まで多世代の居場所、不登校の子どもたちの居場所、ひきこもりの若者たちの居場所など、そこに集う人にとってはもちろん、運営する人、支援する人など、関わる一人ひとりにとっても拠り所となる大切な「場」となっています。

昨年度開催したフォーラム「地域のインフラとなる居場所」では、福祉たすけあい基金助成団体4団体の実践から、居場所の継続に必要な資源(人、モノ、お金、情報)をそこに住む人々の共感と参加によって生み出している実態や、居場所が様々な問題解決の場になっていることを共有し、居場所が持つ可能性を提示することができました。また、居場所に集う人、運営する人、支援する人、それぞれの活動経験を通して自らが地域づくりの主体者であるという気付きにつながり、そのような人々がおおぜいに広がることで地域の人間関係を築きともに暮らすまちづくりに向けての期待が高まります。

社会的孤立の問題が広がる中、おおぜいが当事者となって地域の中に人と人がつながる場、支えあう場をつくっていくことがますます必要な時代となっています。居場所運営に当たっては組織づくりやマネジメントをどのようにするかが継続に向けたキとなります。市民の参加によってつくる居場所の活動に着目し、多様なモデルを共有することで、地域課題の解決の場、用具となる居場所の可能性について探ります。